

帳票レイアウトに対する調査

#	帳票No.	帳票名称	該当か所 (印字項目No.等)	対応方針
1	1	充当通知書		<p>【事務局】</p> <p>以下の方針に従い、レイアウトを再検討する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 充当通知については、項目の欄が狭く、文字が小さいという意見を受領したため、空きスペースを活用して幅を広げることで見やすさを向上させる。 他の帳票についても、空きスペースがあるものについては、同様の対応を行う。
2	2	充当通知書	11	<p>【事務局】</p> <p>「種目」という項目について、「税目の違い」と解釈してしまうため、「種別」に表記を変更してほしいという意見を受領したが、固定資産税、個人住民税等を表現するときは、税目と表現しており、他自治体からも種目を使用しているという意見を受領しているため、種目のままとする。</p>
3	2	充当通知書	13	<p>【事務局】</p> <p>諸元表、レイアウトを実際の帳票名「充当通知明細書」に統一する。</p>
4	3	充当通知書明細	2.3	<p>【事務局】</p> <p>「氏名」「住所」について、上下に並べたレイアウトに修正する。</p>
5	5	配当計算書 (債本) ※滞納者用	10.11	<p>【事務局】</p> <p>「換価財産等」「第三債務者」の項目について、欄が小さく、文字数が足りないという意見を受領したため、支払欄を別紙とし、「換価財産等」「第三債務者」という項目を1つの欄に印字することで、対応する。</p> <p>また、第三債務者がいない場合の財産については、上記項目について非表示となる旨を備考に追記する。</p> <p>受入の欄内1行目に、第三債務者又は第三債務者等の項目を記載する。</p> <p>【事務局】</p> <p>別紙「配当表」の欄外に「振込手数料等が差し引かれて納付された場合は、配当しない取り扱いとします。」等の文章を追加する。</p>
6	10	差押書 (不動産) ※滞納者用 他	本文	<p>【事務局】</p> <p>帳票本文について、レイアウトに具体的な文言を記載しないでほしいという意見を受領したため、表記を「NNNNNNNNNN」に統一する。</p>
7	10	差押書 (不動産) ※滞納者用	11.12	<p>【事務局】</p> <p>「納税義務者」を「滞納者」へ変更する。</p>
8	23	差押通知書 (債権) ※第三債務者 (返送) 用	22~26	<p>【事務局】</p> <p>帳票上は、第三債務者と履行期限を差押財産の枠内に印字するが、システム上の項目としては別々のものとする。</p> <p>なお、諸元表上は、既に項目が分かれているため対応不要。</p>
9	31	差押解除通知書 (債権) ※交付要求36条執行機関用	差押解除日	<p>【事務局】</p> <p>「差押解除日」について、差押通知書と同様に本文に記載してほしいという意見を受領したが、差押の帳票についても「差押年月日」項目は枠を設けているため、「差押解除日」も同様の扱いとする。</p> <p>本文中の記載については、編集機能で対応いただく。</p>
10	46	差押通知書 (無体財産) ※第三債務者 (返送) 用	第三債務者	<p>【事務局】</p> <p>法律上も第三債務者等と記されていることから、第二債務者を第三債務者等に修正する。</p> <p>【事務局】</p> <p>無体財産には履行期限はないため、差押財産内の履行期限を削除する。</p>
11	86	参加差押解除通知書 (不動産) ※滞納者用	差押日、執行機関、参加差押日	<p>【事務局】</p> <p>差押日、執行機関、参加差押日の並び順について、通知書と同じ並びに変更する。</p>
12	128	交付要求解除通知書 ※滞納者用	差押日	<p>【事務局】</p> <p>交付要求の対象となった差押を特定するため、差押日を追加する。</p>
13	133	交付要求通知書(財団債権) ※滞納者用	執行機関名	<p>【事務局】</p> <p>以下のような整理で、破産債権用のレイアウトを新規作成することとする。</p> <p>財団債権→事件番号、管轄裁判所、破産管財人、交付要求日 破産債権→事件番号、執行機関名、破産管財人、交付要求日</p>

14	134	交付要求書(財団債権) ※破産管財人用	タイトル	【事務局】 レイアウトの「交付要求通知書」を「交付要求書」に修正する。
15	134	交付要求書(財団債権) ※破産管財人用	執行機関名	#13と同様。
16	134	交付要求書(財団債権) ※破産管財人用	交付要求年月日	【事務局】 「交付要求年月日」という項目を削除してほしいという意見を受領したが、過去のWTにて、交付要求年月日は必須項目として合意しており、文書の日付と交付要求年月日が同一であると判断のつかない職員も存在するかもしれないので、分かり易さも鑑み、本意見には対応不要とする。
17	140	交付要求解除通知書(財団債権) ※滞納者用	差押解除日	【実現性評価帳票要件のWTにて確認】 実現性評価の帳票WTにて以下確認の上、方針を定めることとする、 交付要求解除が成り立つ日付がいつかによって、対応が変わると考えております。 以下、どちらになりますでしょうか。 1.交付要求解除が執行機関の了承を持って、成り立つ場合 差押解除日を印字しない 2.交付要求解除が自治体から執行機関に交付要求解除通知を出すことで成り立つ場合 差押解除日を印字
18	147	債権現在額申立書		【事務局】 帳票本文について、#6の通り、「NNNNNNNNNNNN」とする。
19	147	債権現在額申立書	差押日	【事務局】 交付要求の対象となった差押を特定するため、差押日を追加する。
20	256	猶予における納付計画書		【事務局】 公印をレイアウトから削除する。 【実現性評価帳票要件のWTにて確認】 下記方針でよいか確認を行う。 ・「No256_猶予における納付計画書」「No257_猶予における納付計画書明細」「No436_納付誓約書」「No437_納付計画書」「No438_納付計画書明細」については、滞納者以外が該当する場合も考えられるため、「納税義務者・特別徴収義務者」と記載する。 ・誓約者は必ず納税義務者又は納付義務者であるので、誓約者の行を削除する。
21	257	猶予における納付計画明細書		#20と同様。
22	266	競売執行決定通知書		#6と同様。
23	268	求意見書に対する回答	下記の文章	#6と同様。
24	339	戸籍・住民票などの交付について	31	【事務局】 レイアウト、印字項目上、担当者の職名を追加する。
25	341	担保債権額について(回答)		【事務局】 タイトルを「被担保債権額について(回答)」に変更する。
26	341	担保債権額について	10	#25と同様。
27	341	担保債権額について(照会)	2④の下	【事務局】 根拠当権の場合の参考のため、「弁済状況(正常・延滞)」という項目を追加。
28	366	自動車登録の調査について (郡道府県税事務所) (照会、回答)		【事務局】 「登録年月日」「所有者」「使用者」という項目を追加。 ・所有者・使用者：留保の確認に使用。 ・登録年月日：購入日の確認に使用。
29	396	納期限変更告知書	税目	【事務局】 課税年度と期別の間に「税目」を追加する。 ※国保税と一括管理している場合、枠が足りないため、明細を別紙にしてほしいという意見を受領したが、国保税との兼ね合いは考慮しないこととする。 #20と同様。
30	426	登記嘱託取下書	3	【事務局】 受付番号の桁数が6桁の自治体もあるため、受付番号の桁数を6桁に増やす。(諸元表・レイアウト)
31	427	(差押)登録嘱託書(自動車)		【事務局】 6号様式のOCR番号が変更されていることについて、懸念しているという意見を受領したが、現状HPの公開様式に従っているため、提示の際の問題は生じないと想定。
32	437	納付計画書		#20と同様。

33	437	納付計画書		【事務局】 公印をレイアウトから削除する。
34	438	納付計画明細書		#20と同様。
35	468	滞納明細	延滞金の説明	#6と同様。
36	468	滞納明細	科目の略称	#6と同様。
37	519	充当納付書		【実現性評価帳票要件のWTにて確認】 以下確認を帳票要件のWTにて行う。 まとめ納付書については、共通納税によって代替できると考えておりますが、共通納税での運用開始以降もまとめ納付書を使用されますでしょうか。
38	10 440 ほか	差押書（不動産）※滞納者用 催告書 ほか	全般	【事務局】 基本は他税目との整合も鑑み、フォントサイズ11で統一する。帳票本文等、一部フォントサイズが9になっている項目については、レイアウト上可能な範囲で、フォントサイズを大きくする。 ※全体方針として、ペダはレイアウト上可能な範囲でフォントサイズを調整可能だが、自治体は不可。
39	全て			【事務局】 すでに仕様の比較分析等を実施している自治体の作業軽減のため、標準仕様を更新する場合は、変更箇所をリスト化する等の方法で見える化してほしいという要望を受領した。変更履歴の管理方法については税目横断で検討する。
40		すべての帳票		【事務局】 諸元表「氏名」の文字溢れ列を○にしてよいか、APPLICに確認を行う。
41		氏名・住所欄		【事務局】 「氏名・住所」欄について、諸元表では2行となっているが、レイアウト上では1行に見えるという意見を受領したが、現状のレイアウトで2行入る想定であるため、対応不要とする。
42		滞納金額が載る帳票		【事務局】 "滞納明細"と"滞納明細書"という表記ゆれがあるので、表記を統一する。
43		事件番号が載る帳票	11	【事務局】 事件番号をNN●●●年に統一する。
44		日時が載る帳票		【事務局】 日時について、レイアウト上の表記と文字数の整合確認を行う。
45		処分関係書類		【事務局】 処分関係書類について、施行令27条、30条にある「差押に係…期限及び金額」や「名称、数量…所在」の表記が必要という意見を受領したため、「別紙滞納明細書のとおり」という記載にて対応する。
46		処分関係書類		【事務局】 「納税義務者」を「滞納者」へ変更する。
47		特別基準割合に関する説明書きがある 催告書		【事務局】 特別基準割合に関する表記を行う項目について、文字数が不足しているという意見を受領したため、文字数をレイアウト上可能な限り増やすこととする。また、今後増加することに備え、実際に計算に必要な年のみを表示するように制御してほしいという要望を受けたが、自動で記載すべき年度の注意書きをシステムが判断する機能については、過剰な機能を想定されるため対応しないこととする。
48		処分理由が必要な帳票		処分理由については、資料5-#2で議論。
49		生年月日が載る帳票（照会関係）		【事務局】 生年月日について、和暦、西暦両表記ができるよう諸元表を修正する。
50		明細書のように金額が載る明細		【事務局】 総合計の桁数を1つ増やす。
51		※交付要求29条、36条関係書類		#6と同様。
52		明細がある帳票		【事務局】 「賦課年度」「課税年度」の表記を見直してほしいという要望を受けたが、賦課年度、課税年度については、課税割合統一しており、用語集にも示してあるため、現状のまま「賦課年度」「課税年度」とする。